

2021年10月23日

ヒューマン・ライツ・ナウ御中

日本維新の会

人権政策アンケートのご回答

記

1. 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

戸籍制度を維持しながら実現可能な夫婦別姓制度の導入を目指します。具体的には、同一戸籍・同一氏の原則を維持しながら、旧姓使用にも一般的な法的効力を与える選択的夫婦別姓制度を創設し、結婚後も旧姓を用いて社会経済活動が行える仕組みを整備する。

2. LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

LGBTQ など性的少数者が不当な差別をされないための立法措置を早急に講じる

3. 同性婚の法制化に賛成ですか？

同性婚を認める。自治体による同性パートナーシップ制度を促進するとともに、同性間に限らず使えるパートナーシップ制度「日本版パクス」の導入を検討する。

4. 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

賛成

5. 国会議員の義務的クォーター制度(少なくとも 30 %を女性に)に賛成ですか？

我が国のジェンダーギャップ指数の順位が低迷していることは大きな課題であり、政治分野でも低迷していることから、女性議員の数を増やすことは重要であると考えている。一方で、単純に数値目標を設定するべきなのかどうかは、しっかりと検

討すべき論点である。女性候補者・女性議員が活動しやすい環境を整えることが極めて重要であり、数値目標だけが先走ることになれば、本人にとっても組織にとっても不幸なミスマッチが起こる可能性がある。

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

国内法制度との整合性を考える必要がある。

7. 死刑廃止に賛成ですか？

引き続き議論を深めていく

8. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

国際社会でポスト核拡散防止条約（NPT）体制を追求するべく、核軍縮に向け新たなテーブルを構築する。オブザーバー参加には賛成。

9. 辺野古の新基地移設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

辺野古沿岸部の埋め立てについて、防衛省は「具体的に南部のどの地区の鉱山から土砂を調達するか確定していない。ご遺骨問題は大変重要であり、土砂の調達については今後、しっかり検討する」としている。普天間飛行場の危険性除去のために辺野古移設計画を遅滞なく進めていくことは言を俟たない。同計画の円滑かつ早期の実現に向けて、政府には、沖縄本島南部からの土砂調達計画の見直しを含めて、遺骨混入土砂の使用という県民・国民が抱く不安や疑念を拭い去るための厳格かつ適切な対応を強く求める。

10. 出入国在留管理局から独立した難民認定機関を設立することに賛成ですか？

紛争や戦争、政治的な弾圧、迫害等により命の危険にさらされ、母国を離れざるを得なくなった難民や人道上の配慮が必要な外国人の受け入れは国際的課題です。しかし、広く移民を許容してきた欧米とは異なるわが国の事情・地理的条件や、難民の受け入れに約6割が慎重な国内世論（令和元年度内閣府「基本的法制度に関する世論調査」結果）、安全保障上の対策整備状況などを鑑み、難民施策の出入国・在留業務との切り離しや難民認定基準の「緩和」については慎重に対応すべき。偽装難民問題に留意しつつ、難民及び難民申請者への医療・食料等の支援強化や難民認

定プロセスの改善など、SDGsの考え方に基づき人道的見地から難民問題に取り組んでいく。

11. 在留資格が無い外国人に対する原則収容主義を廃止し、収容期限に上限を設けると共に、収容の是非を裁判所が審査することに賛成ですか？

入管施設への収容は、退去強制事由に該当する外国人が対象とはいえ、人権を著しく制約しかねないため、その必要性や合理性、比例性等を個別に総合判断したうえでの例外的な最終手段とするべき。全件収容主義は廃止し、収容基準の徹底した透明化や収容施設の環境整備、在留特別許可の難民認定手続きの質の向上などを図るとともに、長期収容問題を解決するために無期限収容のあり方も見直す必要がある。同時に、収容を免れた外国人が強制送還されるまでの管理体制の強化、徹底を図ることは当然。

12. 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

国内法制度との整合性を検討する必要あり

13. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

表現の自由に十分留意しつつ、民族・国籍を理由としたいわゆる「ヘイトスピーチ（日本・日本人が対象のものを含む）」を許さず、不当な差別のない社会の実現のため、実効的な拡散防止措置を講じることを政策に掲げている。法改正の内容についてはよく検討する必要がある、

14. 国内人権機関を設置することに賛成ですか？

わが国は現在、司法、行政、立法が人権課題の解決にあたっているが、十分に対処できていないとの指摘がなされていることは承知している。こうした中で視座を未来に向けて、立法措置による現体制の整備、強化で対応していくことは可能なのか、もしくは憲法に基づく独立した国内人権機関の設置が必要なのか、国内における人権侵害の状況や、個別立法・司法的解決の実態、国内人権機関を既設している諸外国の事例・効果などを踏まえ、慎重に検討を進めていく。

15. 人権条約の個人通報制度の批准に賛成ですか？

現行国内法制度との整合性を検討する必要がある

16. ILOI 05 号条約「強制労働の廃止に関する条約」、111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

現行国内法制度との整合性を検討する必要がある

17. 企業に対する人権デューディリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

SDGs への取り組み、特に人権等に関する企業の方針や対応が国際的に重視され、経営やビジネスに大きく影響を与え始めていることに鑑み、我が国でも企業の持続可能性を評価する制度を構築する

18. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

東日本大震災の教訓を踏まえ、既設原発は市場原理の下でフェードアウトを目指し、国内発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合を拡大させる。廃炉技術の伝承と使用済み核燃料の毒性低減のため、小型高速炉など次世代原子炉の研究を強化・継続する。

19. 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030 年までに少なくとも 60 %以上の CO2 削減(2013 年度比)を目標とすることに賛成しますか？

2050 年カーボンニュートラル、2030 年温室効果ガス 46%削減目標に向けては、過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮する。

以上